

社会資本整備総合交付金チェックシート

(防災・安全社会資本整備交付金)

計画の名称:安全・安心・快適に利用できる複合型交流拠点の創出(防災・安全)

事業主体名:由利本荘市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。 (該当するものに○) ① 秋田県地域防災計画・由利本荘市地域防災計画 2 その他()	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
1)整備計画の目標が地域の課題解決へ向けた対応となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が県民にとって分かりやすいものとなっている。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果を発揮できる内容となっている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の機運	
1)想定日本海沖地震に備え、防災施設整備(防災公園整備)に向けた機運がある。	○
2)継続的な防災体制整備及び公園利用促進の展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)全体事業費、要素事業の額が適切である。	○
3)事業実施のための環境整備が図られている。	○

社会資本総合整備計画

平成 30 年 1 月 23 日

計画の名称	安全・安心・快適に利用できる複合型交流拠点の創出（防災・安全）				重点計画の該当	○
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）	交付対象	由利本荘市			
計画の目標						

由利本荘総合防災公園は、由利本荘市地域防災計画において、地域防災拠点として位置づけられ、大規模災害発生時には、支援活動の集結場所、ベースキャンプとなる広いスペースの確保、また、緊急輸送路に面しているという特性を活かし、救援物資の集積・輸送拠点としての施設整備を図る。さらに、市街地に位置し、沿岸部に近接しているものの津波被害が及ばない地域と想定されているため、避難場所や屋内避難所として活用し、市民の安全な暮らしを支える総合的な防災機能と、スポーツやイベント等による健康増進・交流促進機能の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・防災機能の向上を図り、一時避難者の受入可能人口を3,300人（H25）から10,000人（H29）へ増加させる。
- ・公園施設を整備することにより、年間の公園利用者数を44,000人（H29）へ増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	
施設整備後の公園施設面積等から一時避難者収容可能人数を算出する。 (現況値は地域防災計画による既存地の避難人口。目標値は施設整備後に可能となる一時避難者収容人数から算出。)	3,300人	—	10,000人	・（国土強靱化地域計画名）に基づき実施される要素事業； ・（定住自立圏共生ビジョン名）に基づき実施される要素事業； ・（連携中核都市圏ビジョン名）に基づき実施される要素事業；
施設整備後の年間公園利用者数を測定する。 (目標値は、市内類似施設の年間利用実績を基に、整備計画面積により案分して算出。)	0人/年	—	44,000人/年	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,263百万円	A	3,263百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合	—
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	------------	---

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
1-A-1	公園	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	都市公園事業（由利本荘総合防災公園）	広場、アリーナ、駐車場、11ha (全体13ha)	由利本荘市						3,263			
合計													3,263				

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	備考
									H25	H26	H27	H28	H29			
合計													0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
合計													0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	285	307	370	470	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	285	307	370	470	0
前年度からの繰越額 (d)	83	59	307	185	100
支払済額 (e)	309	59	492	555	100
翌年度繰越額 (f)	59	307	185	100	0
うち未契約繰越額 (g)	59	0	0	100	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	16.1%	0.0%	0.0%	15.3%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	H26補正のため、市の予算措置が3月議会となったため			工事箇所において、当初想定していなかった埋設物が見つかり、その調整に不測の日数を要したため	

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 都市公園 (防災・安全)

計画の名称	1 安全・安心・快適に利用できる複合型交流拠点の創出 (防災・安全)	交付対象	由利本荘市
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)		

1-A-1
都市公園事業
由利本荘総合防災園(13.0ha)

- 施設名等
- ・アリーナ A=17,000㎡
 - ・駐車場 A=20,000㎡
 - ・多目的広場 A=20,000㎡

- 災害時
 避難施設
 一次避難所
 一次避難所
 (救援物資中継所)

